

平成21年3月1日

## 平成21年度 循環型社会地域支援事業 申請書

当団体は、循環型社会の形成に向けた循環型社会地域支援事業に下記のとおり申請します。

(団体名) 特定非営利法人 循環型社会を創る会

(代表者名) 会長 循環 太郎

印

### 1. 活動名と金額

申請活動名	
申請金額	6,000,000 円

### 2. 応募者の概要

ふりがな 団体名 (正式名称 ・略称不可)	特定非営利活動法人 循環型社会を創る会		
	役職名	ふりがな	じゅんかんたろう
団体代表者	会長	氏名	循環 太郎
	住所 〒	100-8975	
事務局所在地	東京	都道府県	千代田区霞が関1-2-2
事務局連絡先	TEL	03-5521-8336	FAX 03-3593-8262
	メールアドレス	junkan@env.go.jp	URL http://www.env.go.jp

### 3. 申請内容に関する問い合わせ先

担当者	役職名	ふりがな	じゅんかんじろう	
	副会長	氏名	循環 次郎	
連絡先(上記2. と異なる場合のみ 記入)	住所 〒	都道府県		
	TEL	FAX		
	メールアドレス	連絡可能な時間帯	9:00~20:00	

## 4-1. 団体概要【非営利団体】(すべて平成20年度に関する事項を記載)

設立年月	活動開始 <input checked="" type="radio"/> H 13年1月頃	団体設立 <input checked="" type="radio"/> H 13年1月			
設立目的	このままのペースで大量生産、大量消費、大量廃棄を続けていくと、天然資源がなくなってしまう、最終処分場もあふれてごみを入れることができなくなってしまう、街にごみがあふれてしまうことが予想されます。 無駄のない資源の有効活用をおこなうため、地域でできるリデュース・リユース・リサイクルの活動を進め、質を落とさないようにライフスタイルを変え、資源が循環していく社会を創っていくために設立しました。				
会員・会費	会員の種別	会員数	会費	会費合計額	備考
	①正会員	10 人	3,000 円	30,000 円	
	②賛助会員	20 人	2,000 円	40,000 円	
	③その他(種別: )	人	円	円	
	合計	30 人	—	70000 円	
専従スタッフ	<input checked="" type="radio"/> ・ 無 (該当に丸印)	有の場合	平成19年度 1人	平成20年度 1人	
事務所	<input checked="" type="radio"/> ・ 無 (該当に丸印)	有の場合	<input type="checkbox"/> 独立した事務所 <input checked="" type="checkbox"/> 会員の自宅		
団体の年間活動内容 (活動内容別に記載)					

※営利団体の場合、本様式の記載は不要です。空白のまま送付してください。

※団体概要の把握に資する資料(団体紹介用パンフレット、掲載された新聞記事、事業報告書など)を別途封入し、該当箇所に付箋や枠などの目印をつけてください。

受付番号 H21-\_\_\_\_\_

団体名:\_\_\_\_\_

## 4-2. 団体概要【営利団体】 (すべて平成20年度に関する事項を記載)

設立年月	設立 S・H 年 月				
従業員	人				
資本金	円				
直近3期間の 財務データ		平成 年 月期	平成 年 月期	平成 年 月期	
	売上高	千円	千円	千円	
	税引き後利益	千円	千円	千円	
	純資産	千円	千円	千円	
主な業種					
主な事業エリア					
事業内容					

※ 非営利団体の場合、本様式の記載は不要です。空白のまま提出してください。

※ 団体概要の把握に資する資料(会社概要、掲載された新聞記事、事業報告書など)を別途封入し、該当箇所が付箋や枠などの目印をつけてください。

## 5. 申請事業の目的と内容

※申請事業に限定してお答えください。

事業の目的	
事業実施によって解決される地域の具体的な課題	
実証事業の有する新規性	
実証事業の具体的な内容	

6. 事業実施スケジュール (可能な限り具体的に記載) (例えば、8月からスタートの場合)

スケジュール	8月	事業開始
	9月	
	10月	
	11月	
	12月	
	1月	フォローアップ
	2月	最終報告会
	3月	成果品〆切

受付番号 H21-\_\_\_\_\_

団体名: \_\_\_\_\_

7. 前年度までの活動実績

申請事業 に関する 20年度までの 活動実績 ※1	
---------------------------------------	--

8. 達成目標と事業終了後の展望

21年度における 達成目標 ※2		
21年度事業 終了後の展望	実証事業成 果の活用方 法	
	地方自治体 との関係性 ※3	

※1 今回の申請事業に関連して、20年度までに何らかの実績がある場合は記載してください。

※2 申請事業の21年度内の達成目標をできるだけ具体的に記載してください。

例えば、当該年度に実施する新たな事業のうち事業起業に係るソフト的な基盤部分の整備を環境省支援により行う、あるいは新たな事業を実験的に実施して今後の事業展開の課題を明らかにする等最終的な成果としての目標を記述してください。

※3 申請事業を通じて地方自治体とどのような関係性を形成するか、および実証事業の成果をどのように提案していくのかについて、できるだけ具体的に記載してください。

受付番号 H21-\_\_\_\_\_

団体名:\_\_\_\_\_

## 9. 本事業実施に関わる所要経費見込み(なるべく詳細に)

①小計	円
②消費税(小計の5%)	円
③申請金額合計	円

## 10. 環境省支援終了後の収支見込み(終了後3年程度を各年度毎に分けて記入)

## 11. 申請事業の実施体制

申請団体の実施体制	申請団体の構成メンバー		人 (男性 人・女性 人)			
	申請団体実働メンバーの年代構成		10代 人・20代 人・30代 人・40代 人	50代 人・60代 人・70代以上 人		
地域における連携状況 ※1	名称(略称不可)		所在地		事業実施における具体的な役割	
	地方公共団体等の公的機関 (主要なものから順に箇条書きで列記)	名称	担当課	都道府県	市町村	
		参加協力団体 (主要なものから順に箇条書きで列記)				
連携イメージ図 ※2						

※1 事業の実施にあたり、どのような体制を構築するのかを記載してください。特に連携する関係者それぞれの役割については、具体的に記載をしてください。

※2 事業実施における具体的な役割に記載した文章を補足するものとして、連携する関係者の役割と関係について、図示してください。